



# 令和6年10月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和6年8月30日

上場会社名 株式会社 キタック

上場取引所 東

コード番号 4707 URL <http://www.kitac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 正子

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 米山 正明

TEL 025(281)1111

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和6年10月期第3四半期の連結業績(令和5年10月21日～令和6年7月20日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年10月期第3四半期	2,327	13.9	248	229.8	282	187.9	192	244.4
5年10月期第3四半期	2,043		75		98	360.9	55	1,444.5

(注)包括利益 6年10月期第3四半期 212百万円 (171.4%) 5年10月期第3四半期 78百万円 (6,490.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
6年10月期第3四半期	34.34	
5年10月期第3四半期	9.97	

(注)第1四半期連結累計期間より、WEBソリューション事業に係る損益について、営業外損益に表示する方法から売上高および売上原価に表示する方法に変更したため、令和5年10月第3四半期に係る売上高および営業利益については、当該表示方法に変更を遡って適用した組替え後の数値となっております。これにより、令和5年10月第3四半期に係る売上高および営業利益の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
6年10月期第3四半期	5,720	3,211	56.1
5年10月期	5,982	3,026	50.6

(参考)自己資本 6年10月期第3四半期 3,211百万円 5年10月期 3,026百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
5年10月期	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
6年10月期		0.00		5.00	5.00
6年10月期(予想)				5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 令和6年10月期の連結業績予想(令和5年10月21日～令和6年10月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	3,250	12.8	310	86.1	345	86.0	230	32.7	41.07

(注)1.直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2.第1四半期連結累計期間より表示方法の変更を行ったため、売上高および営業利益の増減率については、当該変更を反映した組替え後の前年同期数値を用いて算出しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	6年10月期3Q	5,969,024 株	5年10月期	5,969,024 株
期末自己株式数	6年10月期3Q	368,575 株	5年10月期	368,575 株
期中平均株式数(四半期累計)	6年10月期3Q	5,600,449 株	5年10月期3Q	5,600,449 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(表示方法の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(令和5年10月21日～令和6年7月20日)における我が国の経済は、海外経済が緩やかな成長を続けるもとで、政府による各種政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善や緩やかな金融環境などを背景に所得から支出への前向きな循環メカニズムが徐々に強まることから、潜在成長率を上回る成長を続けると考えられています。

一方、海外の経済・物価動向、資源価格の動向など、我が国経済・物価を巡る不確実性は引き続き高く、金融・為替市場の動向や我が国経済・物価への影響を引き続き注視すべき状況が続いております。

こうした中で、当社グループを取り巻く市場環境としては、地震災害、気候変動による集中豪雨、台風等による洪水や土砂災害などの自然災害が頻発化・激甚化しており、そうした災害からの復旧工事や災害防止のための需要、災害発生の予兆把握のための需要が今後も継続することが予想されます。

また、令和6年能登半島地震では官公庁や業界団体からの要請に応じて当社グループも被災地の復旧に携わっております。関係機関と連携して被災地の早期復旧に向けて、引き続き復旧活動に努めてまいります。

さらに、国土強靱化計画の進展や高度成長期に建設された各種社会インフラの老朽化が大きな社会問題になる中で、国土強靱化のための5カ年加速化対策後もこれらを継続的・安定的に推進する「改正国土強靱化基本法」が昨年成立し、国土強靱化実施中期計画の策定等が法定化されたことから、国内公共事業を取り巻く環境はおおむね堅調に推移するものと予想されます。

当社グループといたしましては、「地質調査業」及び「建設コンサルタント業」で長年培った技術力を活かした提案力をもって、国土強靱化推進業務をはじめとする防災・減災対策のほか公共インフラの老朽化対策などの業務について、調査から設計までの一貫した総合力と環境分野も含む豊富な業務経験により、受注の確保に努めてまいりました。

このような取り組みの中での当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高25億6千2百万円(前年同期比32.2%増)、売上高23億2千7百万円(同13.9%増)、営業利益2億4千8百万円(同229.8%増)、経常利益2億8千2百万円(同187.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億9千2百万円(244.4%増)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### (建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、完成業務収入20億9千9百万円(前年同期比14.6%増)、売上総利益7億1千万円(同31.6%増)となりました。

#### (WEBソリューション事業)

WEBソリューション事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、完成業務収入8千4百万円(前年同期比17.0%増)、売上総利益8百万円(同70.6%減)となりました。

#### (不動産賃貸等事業)

不動産賃貸等事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、不動産賃貸等収入1億4千3百万円(前年同期比2.7%増)、売上総利益5千9百万円(同5.7%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、表示方法の変更を実施しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」の「(表示方法の変更)」をご覧ください。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、57億2千万円(前連結会計年度末比2億6千2百万円減)となりました。

主な増減内訳は、現金及び預金(同2億9千1百万円増)、受取手形、完成業務未収入金及び契約資産(同4億5千1百万円減)等であります。

負債合計は、25億8百万円(前連結会計年度末比4億4千7百万円減)となりました。

主な増減内訳は、短期借入金(同3億円減)、社債(同3億円減)等であります。

純資産合計は、32億1千1百万円(前連結会計年度末比1億8千4百万円増)となりました。

主な増減内訳は、利益剰余金(同1億6千4百万円増)、その他有価証券評価差額金(同2千万円増)等でありま  
す。等であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、令和6年1月1日に発生した令和6年能登半島地震関連の受注も含め、上半期の受注高が18億円と前年に対し42.7%増加したこと、今回の第3四半期累計期間の受注高も25億6千2百万円と前年に対し32.2%の増加と堅調に推移し、第3四半期累計の売上高は23億2千7百万円と前年に対し13.9%の増加となり、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益も前年に対し増加となりました。以上を踏まえ、第4四半期も当第3四半期累計期間の状況が継続する見込であることから、前回発表予想を修正します。

なお、期末配当予想につきましては、変更はございません。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	3,051	212	223	147	26.25
今回修正予想 (B)	3,250	310	345	230	41.07
増減額 (B-A)	199	98	122	83	
増減率 (%)	6.5	46.2	54.7	56.5	
(ご参考) 前期実績 (令和5年10月期)	2,881	166	185	173	30.95

(注)第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、前期連結実績については、当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

なお、上記の業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報ならびに合理的であると判断する一定の情報に基づいております。実際の業績は、さまざまな要因により異なる結果となる可能性がありますのでご承知おき下さい。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年10月20日)	当第3四半期連結会計期間 (令和6年7月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	137,125	428,147
受取手形、完成業務未収入金及び契約資産	1,193,112	742,052
未成業務支出金	921	7,504
貯蔵品	6,063	9,531
その他	41,837	23,309
貸倒引当金	△3,093	△1,900
流動資産合計	1,375,966	1,208,644
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	202,365	193,711
工具、器具及び備品(純額)	493,491	495,793
賃貸資産(純額)	786,599	759,845
土地	2,572,835	2,572,835
その他(純額)	67,652	70,401
有形固定資産合計	4,122,944	4,092,587
無形固定資産	86,022	92,722
投資その他の資産		
投資有価証券	217,329	249,313
繰延税金資産	117,983	52,670
その他	62,727	24,261
投資その他の資産合計	398,040	326,245
固定資産合計	4,607,007	4,511,555
資産合計	5,982,973	5,720,200
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	197,019	80,854
短期借入金	1,000,000	700,000
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	299,960
未払法人税等	15,194	9,055
未成業務受入金	19,390	115,751
賞与引当金	54,194	27,457
業務損失引当金	3,010	4,633
完成業務補償引当金	463	481
その他	239,960	339,526
流動負債合計	2,029,231	1,877,721
固定負債		
社債	300,000	-
長期借入金	235,000	426,730
退職給付に係る負債	114,083	109,607
役員退職慰労引当金	216,566	56,205
その他	61,200	38,211
固定負債合計	926,850	630,754
負債合計	2,956,081	2,508,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年10月20日)	当第3四半期連結会計期間 (令和6年7月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,885	479,885
資本剰余金	306,201	306,201
利益剰余金	2,318,833	2,483,143
自己株式	△110,526	△110,526
株主資本合計	2,994,393	3,158,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,498	53,020
その他の包括利益累計額合計	32,498	53,020
純資産合計	3,026,892	3,211,723
負債純資産合計	5,982,973	5,720,200

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年10月21日 至 令和5年7月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年10月21日 至 令和6年7月20日)
売上高	2,043,621	2,327,483
売上原価	1,418,082	1,548,673
売上総利益	625,538	778,809
販売費及び一般管理費	550,207	530,367
営業利益	75,331	248,442
営業外収益		
受取利息	543	0
受取配当金	5,623	6,147
保険解約返戻金	-	16,357
匿名組合投資利益	14,783	19,690
その他	14,017	6,148
営業外収益合計	34,968	48,345
営業外費用		
支払利息	8,929	9,113
社債利息	1,017	591
その他	2,079	4,116
営業外費用合計	12,025	13,822
経常利益	98,273	282,965
特別損失		
投資有価証券評価損	12,168	-
特別損失合計	12,168	-
税金等調整前四半期純利益	86,104	282,965
法人税、住民税及び事業税	13,278	34,046
法人税等調整額	16,982	56,608
法人税等合計	30,261	90,654
四半期純利益	55,843	192,311
親会社株主に帰属する四半期純利益	55,843	192,311



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年10月21日 至 令和5年7月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年10月21日 至 令和6年7月20日)
四半期純利益	55,843	192,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,563	20,522
その他の包括利益合計	22,563	20,522
四半期包括利益	78,407	212,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,407	212,834

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

従来、WEBソリューション事業の収入および原価については、「営業外収益」および「営業外費用」の、「業務受託手数料」および「業務受託費用」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「売上高」および「売上原価」に計上する方法に変更しております。

当事業につきましては顧客の印刷物等の作成や自社印刷物の作成およびWEB広告の作成を主に行っており、近年の顧客におけるWEBマーケティングのニーズの高まりを受け、当社では将来の事業拡大を目指し、第52期からの中長期経営計画に当事業のアクションプランを組込むとともに事業部門へ移行しました。WEBソリューション事業が当社において長期的かつ安定的な収益の確保につながると判断し、第1四半期連結会計期間から事業運営の実態をより適切に表示するために表示方法の変更を行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、表示組替えを行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の「売上高」が72,650千円、「売上原価」が43,360千円、「営業利益」が29,289千円増加し、「売上高」が2,043,621千円、「売上原価」が1,418,082千円、「営業利益」が75,331千円となっております。なお、「経常利益」、「税金等調整前四半期純利益」に与える影響はありません。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた未収入金9,705千円を「受取手形、完成業務未収入金及び契約資産」に、流動負債の「その他」に表示していた未払金13,462千円を「業務未払金」に組替えを行っており、「受取手形、完成業務未収入金及び契約資産」は1,193,112千円、流動資産の「その他」は41,837千円、「業務未払金」は197,019千円、流動負債の「その他」は239,960千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 令和4年10月21日 至 令和5年7月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	建設コンサルタン ト事業	WEBソリューシ ョン事業	不動産賃貸等事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,831,319	72,650	139,650	2,043,621
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,831,319	72,650	139,650	2,043,621
セグメント利益	540,120	29,289	56,128	625,538

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 令和5年10月21日 至 令和6年7月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	建設コンサルタン ト事業	WEBソリューシ ョン事業	不動産賃貸等事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,099,159	84,967	143,356	2,327,483
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,099,159	84,967	143,356	2,327,483
セグメント利益	710,851	8,607	59,350	778,809

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更に関する注記

「注記事項(表示方法の変更)」に記載の通り、従来、WEBソリューション事業の収入および原価については、「営業外収益」および「営業外費用」の、「業務受託手数料」および「業務受託費用」に計上していましたが、第1四半期連結会計期間から「売上高」および「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。

これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても組替えを行っています。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年10月21日 至 令和5年7月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年10月21日 至 令和6年7月20日)
減価償却費	81,419千円	89,929千円